

**A 財政課長 新市建設** い分けは、どこから財源を持つてくるのか伺います  
計画に基づいて実施する新しいまちづくりのための事業に要する経費について、合併年度及びこれに続く10年間、国が財政支援をする制度です。事業費の95%に相当する額が合併特例債として金融機関から借り入れできます。その借入額の元利償還金の70%が、国から普通交付税措置され、残りの30%は市の一般財源で手当てされます。対象事業は1つ目が、旧町村相互間の道路・橋りょう等の整備、住民相互の一体感の醸成のために行われる施設の整備事業。2つ目が、合併町村の均衡ある発展に資するために行なう公共施設等の整備事業。3つ目が、合併町村の建設を、総合的かつ効果的に推進するために行なう公共的施設の統合整備事業。この3つが対象事業と言われています。

● 東日本大震災による被災者の生活再建救済対策について

Q 液状化による合併に対する市の方針について

A 経渙環境部長 津波や液状化により使用

● 合併特例債を投入できて事業を起すということが可能ですか。

A 財政課長 該当するのであれば、今後予定される新しい事業についても、合併特例債を充てることは当然ありうると考えます。

Q 合併特例債について市民の皆さんに十分に説明されたことは今までありましたか。

A 財政課長 広報紙等で個別の事業について開示したという経緯はありません。国の経済対策としての交付金等の兼ね合いから誤解を与えるかない可能性がありますので、開示については慎重に行つていきたい。

- 市民サービスの向上と  
職員間のコミュニケーションについて

**Q** 特に窓口業務での  
市民の皆さんへの応  
対に対する市の基本理念は  
どのようになっていますか？

**A** 市長 市民の皆様方  
の気持ちに寄り添つ  
て、しっかりと対応でき  
るような行政サービスを  
務めて、その為のスキル  
もアップしていきたいと  
思っています。

「みんなでつくる  
まちづくりアンケー  
ト」調査の目的と一ヶ月  
遅れた理由について。

**A** 総務部長 総合計画  
の進行・管理を目的  
として、事務事業の業務  
改善、施策枠予算に係る  
資源配分の方法などに活  
用しています。

● 「さんむ医療センター」が独立行政法人に移行して1年経過した現状をアンケートに盛り込むよう指示を出し、そのために一ヶ月遅れて実施されました。

**A** 経済環境部長 駅ナ

**Q** 新設「わがまち活性課」の業務内容について伺います。

規就農者の養成や経営感覚のすぐれた農業者企業人の育成を目指したソフト事業、商・工・観光のソフト事業として、シティプロモーション、フイルムコミッショングなど地域振興と地域の活性化を目指し、新たな観光の創出と誘致、農業、観光一体となつた体験型農業の促進を企画・立案し実行していく上で新設されました。

**A** 経済環境部長 軒新

**Q** 人材の投入はいかがでしょうか。

な考えを持つたベテラン職員と今年新規採用された斬新な考え方を持つた若手職員から構成されています。

**Q** 平成22年度、医師・看護師の確保の目標と結果について、及び、外来患者数、入院患者数の独法化以前との比較は  
**A** 保健福祉部長 本年 4月1日現在で医師29人の目標に対し28人、看護師123人の目標に対し130人です。入院患者数は、平成21年度6万6千212人、平成22年度6万4千333人で1千879人の減少、外来患者数は、平成21年度12万4千403人、平成22年度12万3千410人で993人の減少でした。

●公有地の借地について

能勢 秋吉 議員

個人質問

**A** 保健福祉部長 ベツ  
ド数は許可ベッド数  
は350床、現在の稼動  
は203床です。回復期  
リハビリテーションの状  
況ですが、本年度、病室  
の改修を行い秋口に開始  
する方向です。

**A** 市長 理事長の考え  
として地域の包括的  
な医療を目指す上から病  
院が老健施設も持ちたい  
という希望を持つています。  
しかしそれにはもう  
少し利益性を高くしてい  
ただく必要があると私自  
身は考えています。



能勢 秋吉 議員